



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ  
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修 (TEL) 03-3820-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,017	△9.4	974	6.4	813	13.9	413	23.5
26年3月期第1四半期	14,361	2.9	916	11.0	713	25.8	334	504.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 789百万円(△7.6%) 26年3月期第1四半期 854百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.89	—
26年3月期第1四半期	3.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	87,206	27,835	29.7	244.07
26年3月期	87,905	27,228	28.9	238.67

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,937百万円 26年3月期 25,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△5.5	2,050	8.2	1,600	11.0	800	6.5	7.53
通期	54,000	△1.7	4,350	13.3	3,500	18.8	1,800	18.4	16.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	113,441,816株	26年3月期	113,441,816株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,171,690株	26年3月期	7,170,217株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	106,270,918株	26年3月期1Q	106,276,529株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第1四半期の概況

当第1四半期の経営成績は、食品部門における消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響及び販売単価の下落により、売上高は130億17百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業利益は情報部門において減益となりましたが、物流、食品、不動産部門では増益となり、9億74百万円（同6.4%増）となりました。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により8億13百万円（同13.9%増）となりました。この結果、四半期純利益は4億13百万円（同23.5%増）となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### <物流部門>

物流部門では、大型物流センターとして昨年8月より営業を開始した市川営業所の業務が寄与したことに加え、国際輸送や海外引越も増収になったことから、売上高は、50億93百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益も7億38百万円（同8.3%増）と増収増益になりました。

##### <食品部門>

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は9千玄米トン（前年同期比23.7%増）と増加しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等もあり、量販・外食向けである精米販売は16千玄米トン（同16.2%減）と減少し、総販売数量は26千玄米トン（同5.5%減）となりました。売上高は、総販売数量の減少と販売単価の下落により、66億38百万円（前年同期比20.1%減）となりましたが、支払運賃等の営業費用の減少により営業利益は46百万円（同3.7%増）となりました。

##### <情報部門>

情報部門では、開発案件の増加等により、売上高は3億49百万円（前年同期比9.8%増）となりましたが、営業損益は53百万円の損失（前年同期は24百万円の損失）となりました。営業損失の増加は、受注増に対応するため、外注費が一時的に増加したことが主因です。なお、情報部門では主力の棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務において季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

##### <不動産部門>

不動産部門では、本年1月に共有者持分を追加購入した「高崎イーストタワー」が寄与し、売上高は9億35百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は4億10百万円（同10.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

資産合計は、投資その他の資産の投資有価証券が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等から、前連結会計年度末比6億98百万円減少し、872億6百万円となりました。

#### ②負債

負債合計は、営業未払金や流動負債のその他が減少したこと等から、前連結会計年度末比13億5百万円減少し、593億70百万円となりました。

#### ③純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比6億6百万円増加し、278億35百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期におきましては、平成26年産米の動向が食品部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。各部門において当初計画どおりに進捗しておりますので、平成26年5月15日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更していません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が297百万円減少するとともに利益剰余金が191百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,622	2,323
受取手形及び売掛金	6,666	5,635
たな卸資産	1,060	866
その他	801	680
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	10,148	9,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,843	14,731
土地	46,683	46,683
その他(純額)	6,569	6,417
有形固定資産合計	68,096	67,832
無形固定資産		
	1,422	1,386
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,910	8,179
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	7,873	8,142
固定資産合計	77,393	77,362
繰延資産	362	340
資産合計	87,905	87,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,101	1,652
短期借入金	4,443	4,513
1年内返済予定の長期借入金	8,431	8,503
1年内償還予定の社債	4,920	4,920
その他	3,080	2,504
流動負債合計	22,977	22,094
固定負債		
社債	15,428	15,428
長期借入金	9,253	9,047
役員退職慰労引当金	60	61
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,949	1,649
その他	10,894	10,976
固定負債合計	37,698	37,276
負債合計	60,676	59,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	9,430	9,716
自己株式	△1,812	△1,812
株主資本合計	21,949	22,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689	1,966
土地再評価差額金	1,845	1,845
退職給付に係る調整累計額	△119	△109
その他の包括利益累計額合計	3,414	3,702
少数株主持分	1,865	1,897
純資産合計	27,228	27,835
負債純資産合計	87,905	87,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	14,361	13,017
営業原価	12,694	11,379
営業総利益	1,667	1,637
販売費及び一般管理費	751	663
営業利益	916	974
営業外収益		
受取配当金	57	74
その他	11	8
営業外収益合計	69	82
営業外費用		
支払利息	244	220
その他	27	23
営業外費用合計	271	244
経常利益	713	813
特別利益		
固定資産売却益	3	2
その他	0	-
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	718	815
法人税等	316	330
少数株主損益調整前四半期純利益	401	485
少数株主利益	67	71
四半期純利益	334	413



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	294
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	452	304
四半期包括利益	854	789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	701
少数株主に係る四半期包括利益	74	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	4,851	8,310	318	881	14,361	—	14,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	—	57	6	224	△224	—
計	5,011	8,310	376	887	14,586	△224	14,361
セグメント利益 又は損失(△)	681	44	△24	371	1,073	△156	916

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△126百万円、のれんの償却額△33百万円及び未実現利益調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	5,093	6,638	349	935	13,017	—	13,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	—	49	6	201	△201	—
計	5,238	6,638	399	941	13,219	△201	13,017
セグメント利益 又は損失(△)	738	46	△53	410	1,141	△167	974

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△150百万円、のれんの償却額△19百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。